

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第27期（決算日2020年3月30日）

作成対象期間（2019年3月30日～2020年3月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
23期(2016年3月29日)	13,023	100	△ 7.3	17,104	△11.9	95.7	—	9,083
24期(2017年3月29日)	16,071	200	24.9	19,217	12.4	96.6	—	9,118
25期(2018年3月29日)	18,864	300	19.2	21,159	10.1	97.2	—	8,747
26期(2019年3月29日)	16,016	200	△14.0	21,206	0.2	96.3	—	7,289
27期(2020年3月30日)	13,450	200	△14.8	19,085	△10.0	96.3	—	4,847

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

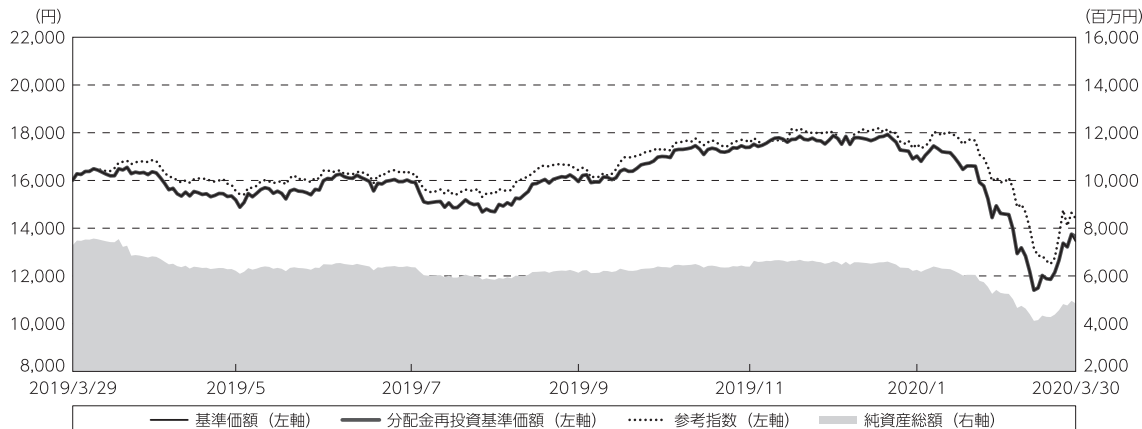
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2019年3月29日	円	%	円	%	%	%
	16,016	—	21,206	—	96.3	—
4月末	16,316	1.9	22,259	5.0	96.5	—
5月末	15,183	△ 5.2	20,601	△ 2.9	97.1	—
6月末	15,597	△ 2.6	21,276	0.3	97.1	—
7月末	15,936	△ 0.5	21,522	1.5	97.8	—
8月末	14,996	△ 6.4	20,704	△ 2.4	97.8	—
9月末	15,953	△ 0.4	21,756	2.6	97.4	—
10月末	16,996	6.1	22,927	8.1	98.0	—
11月末	17,391	8.6	23,294	9.8	97.6	—
12月末	17,772	11.0	23,657	11.6	98.1	—
2020年1月末	17,023	6.3	23,205	9.4	97.8	—
2月末	14,443	△ 9.8	21,143	△ 0.3	97.3	—
(期末) 2020年3月30日	円	%	円	%	%	%
	13,650	△14.8	19,085	△10.0	96.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,016円

期末：13,450円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△14.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首(2019年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2019年8月下旬)

(下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したこと。

中国がレアアース(希土類)の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まったこと。

(上昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったこと。

米中首脳会談において、貿易協議再開合意により米国の対中追加関税が先送りされたこと。

(下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったこと。

(2019年9月上旬～2020年1月中旬)

- (上 昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中貿易協議再開見通しの報道などが好感されたこと。
- (上 昇) 米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたこと。日米企業の2019年7－9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったこと。
- (上 昇) 米中が部分的な貿易合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

(2020年1月下旬～2020年3月中旬)

- (下 落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。2019年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったこと。

(2020年3月中旬～期末)

- (上 昇) 日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2019年4月は、中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇して始まりました。その後は、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への不安からリスク回避の動きが強まり下落に転じる場面もありましたが、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も再度上昇に転じました。月末にかけては、国内の大型連休と2019年3月期決算発表を控えた投資家の様子見姿勢などから売買高も減少し一進一退の動きとなりました。

5月は、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことから、国内株式市場は大きく下落して始まりました。中旬以降は、複数の国内大手企業による自社株買い発表など好材料はあったものの、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことから、国内株式市場は一進一退で推移しました。月末にかけては、中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、下落幅は拡大しました。

6月は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。しかし中旬にかけては、月末のG20サミット（20カ国・地域首脳会議）を控えて投資家の様子見姿勢が強まり、国内株式市場は軟調な推移となりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において早期利下げ観測が強まったことなどから上昇に転じる場面もありましたが、イラン情勢の悪化を受けたりスク回避の動きによって一時106円台まで円高ドル安が進行したことで下落するなど国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

7月は、前月末の米中首脳会談において、貿易協議再開合意により米国の対中追加関税が先送りされたことなどが好感され大きく上昇して始まりました。その後は、月末のFOMCでの利下げ期待などで米国株式が上昇したことなどが相場の下支え要因になりましたが、日米金利差の縮小で円高ドル安が進行したことなどで、国内株式市場は軟調な推移となりました。後半に入ると、参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感の高まりや海外大手半導体関連企業の見直し改善を受けたハイテク関連企業の株価上昇などを受けて底堅い動きとなりました。

8月は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。その後は、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。

9月は、米中の追加関税「第4弾」実施などを受けて下落する局面もありましたが、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU離脱延期法案可決に加えて、米中貿易協議再開見通しの報道などが好感され大きく上昇しました。中旬にかけては、サウジアラビアの油田施設への攻撃による中東情勢悪化やそれに伴う原油価格急騰などが不安視されましたが、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

10月は、米国の9月ISM製造業景気指数が低水準となったことなどをを受けて米国の景気後退懸念が台頭した影響などで、国内株式市場は下落して始まりました。中旬に入ると、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善し上昇に転じました。後半にかけても、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことで、国内株式市場は堅調な展開が続きました。

11月は、米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられたことに加え、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったことなどから上昇して始まりました。しかし中旬に入ると、日本の7-9月期実質GDP（国内総生産）成長率や中国の10月鉱工業生産や小売売上高など国内外の経済指標が低調な内容となったことなどから、景気敏感株を中心に利益

確定の動きが強まり下落しました。その後も、米議会の香港人権・民主主義法案可決により、米中関係悪化への警戒感が強まり上値の重い展開となりました。月末にかけては、米中貿易協議の進展期待の高まりや米国株式市場の史上最高値更新を受けて、国内株式市場は堅調に推移しました。

12月は、中国の11月製造業PMI改善や米国の年末商戦好調などを受けて上昇して始まりました。相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策の閣議決定も好感されました。中旬に入っても、米中が部分的な貿易合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで国内株式市場は底堅く推移し、日経平均は2018年10月以来の24,000円台まで上昇しました。下旬に入ると、海外投資家が長期休暇入りしたことなどで市場参加者が大きく減少したこともあり小動きの展開となりました。

2020年1月は、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化すると懸念から大きく下落して始まりましたが、その後は両国の慎重な姿勢により対立懸念が薄れ国内株式市場は上昇に転じました。月中には、米中が貿易協議において一部合意の署名を行なったことなどから米国株式市場は最高値を更新しましたが、国内株式市場は利益確定の売りが重荷となり一進一退の推移となりました。下旬に入り、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすと見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。

2月は、米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は中国の新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まり下落に転じました。後半に入っても、米国大手スマートフォンメーカーが新型コロナウイルスの影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まり軟調に推移しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、日経平均株価も週間で2008年10月以来となる2,000円以上の下落となりました。

3月は、米大統領選の民主党候補者争いで中道派のバイデン元副大統領が首位に立ったことが好感され米国株式市場が上昇したことなどから、国内株式市場も上昇して始まりました。しかしその後は、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。中旬に入ると、日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は96.3%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が10.0%下落したのに対し、基準価額は14.8%の下落となりました。

(主なプラス要因)

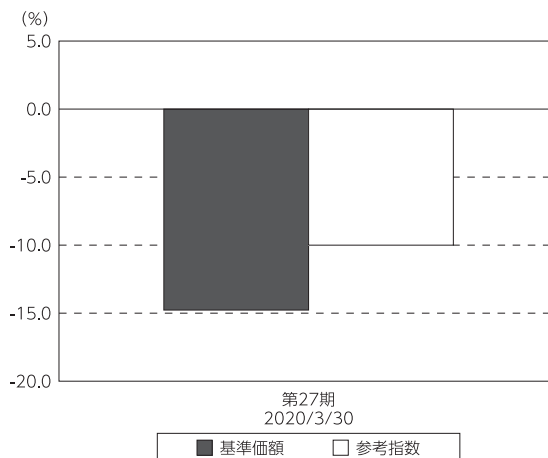
保有比率の低かった輸送用機器セクターの下落率が日経平均株価より大きかったこと

(主なマイナス要因)

① 保有していなかった医薬品セクターが上昇したこと

② 保有比率の高かった小型株の下落率が日経平均株価より大きかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり200円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期
	2019年3月30日～ 2020年3月30日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.465%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,205

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気下振れが懸念される状況です。インバウンド消費の減少や世界経済減速による輸出・生産活動の悪化、外出自粛によるサービス消費の減少などにより2019年10－12月期に続き2020年前半もマイナス成長となる可能性が高まっています。3月13日には新型コロナウイルス対策の特別措置法が成立し、26日に政府対策本部が設置されました。各自治体も含めた感染拡大抑制策による企業や家計の収入減少への対応として現金給付を含むGDP（国内総生産）比1割程度の緊急経済対策が検討されている模様です。また、日銀は16日に金融政策決定会合を前倒しで開催し金融緩和策強化を決定しました。企業金融の安定確保や金融市場の安定維持、企業や家計の不安解消などの観点から「国債買入れやドルオペを含む一層潤沢な資金供給の実施」や「ETF（上場投資信託）・J-REIT（不動産投資信託）の積極的な買入れ」などが発表されています。これらの対策や措置が所期の効果を挙げ、年央までに事態が落ち着くとの前提の下で、当社では2020年の実質GDP成長率は前年比－1.6%と予想していますが、ロックダウン（都市封鎖）などがあった場合には成長率が下振れる可能性があります。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄（低位株）を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月30日～2020年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.015	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.331)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(101)	(0.629)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	167	1.028	
期中の平均基準価額は、16,135円です。			

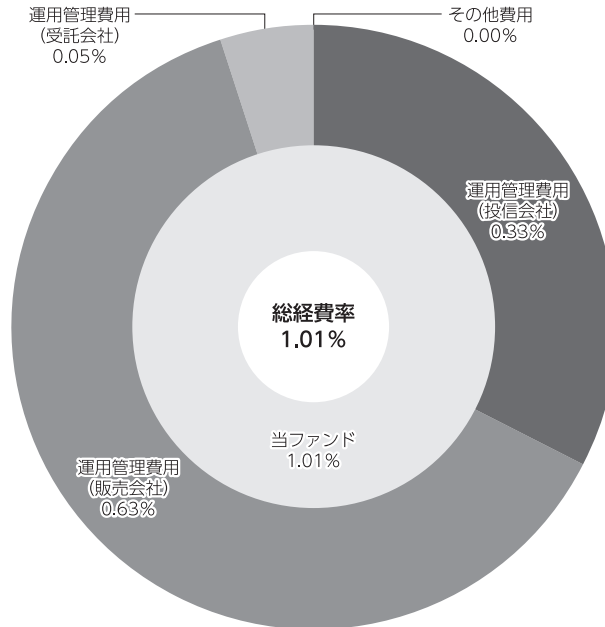
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月30日～2020年3月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,000 (△ 174)	3,179,732 ()	11,177	4,609,724

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月30日～2020年3月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,789,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,079,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月30日～2020年3月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,179	百万円 135	% 4.2	百万円 4,609	百万円 190	% 4.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	658千円
うち利害関係人への支払額 (B)	72千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	49.6	50.6	26,160
鉱業 (0.9%)			
住石ホールディングス	354.3	210.4	25,248
国際石油開発帝石	—	28.4	17,017
建設業 (8.7%)			
日本アクア	—	40.7	25,844
スペースバリューホールディングス	—	55.9	20,962
明豊ファシリティアワークス	—	43.3	20,307
安藤・間	47.6	35.3	24,251
ミサワホーム	48.8	—	—
ピーアールホールディングス	96.2	47.2	23,647
清水建設	37.5	27	23,409
前田建設工業	—	27.9	21,734
ナカノフド一建設	68.2	—	—
戸田建設	48.6	36.6	23,460
ピーエス三菱	55.5	44	23,144
日本ハウスホールディングス	80.3	77.7	23,698
日本国土開発	—	47.9	25,818
東洋建設	84.6	57.1	24,610
五洋建設	63.3	45	26,235
世紀東急工業	56.2	28.8	23,673
巴コーポレーション	95.3	—	—
日特建設	56.1	35.3	26,757
関電工	—	26.7	23,309
明星工業	47.3	—	—
OSJBホールディングス	124.9	99.3	24,030
食料品 (2.8%)			
フィード・ワン	195.6	172.3	27,051
伊藤ハム米久ホールディングス	—	40.1	26,265
宝ホールディングス	—	30.7	25,143
オエノンホールディングス	96.8	64.7	25,880
ヨシムラ・フード・ホールディングス	55.1	—	—
北の達人コーポレーション	83.8	48.2	26,124
繊維製品 (1.6%)			
東レ	44.4	43.9	21,072

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松マテレー	45.6	31.9	25,424
T S I ホールディングス	51.2	62.6	26,417
オンワードホールディングス	55.1	—	—
ヤマトインターナショナル	82.1	—	—
パルプ・紙 (1.6%)			
王子ホールディングス	54.1	45.2	26,803
三菱製紙	62.4	65	23,660
レンゴウ	37.8	30.2	26,123
化学 (5.4%)			
住友化学	63.5	64.1	21,088
高圧ガス工業	—	38.2	28,268
三菱ケミカルホールディングス	42.5	37.8	25,250
ダイセル	—	29.3	24,084
タキロンシーアイ	57.8	44.8	27,193
リケンテクノス	77.2	62	24,862
ダイキョーニシカワ	—	42.6	21,811
新日本理化	172.5	—	—
中国塗料	36	29	26,651
新田ゼラチン	51.2	—	—
クミアイ化学工業	51.9	35.3	30,181
日本農薬	71.2	51.2	22,220
きもと	182.6	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
日本コークス工業	368.4	—	—
富士石油	124.7	—	—
J X T G ホールディングス	67	61.5	22,619
ゴム製品 (0.5%)			
藤倉コンボジット	80	67.5	24,435
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本コンクリート工業	132.1	97.5	25,837
アジアパイルホールディングス	53.1	55.7	23,505
イソライト工業	—	50.4	23,234
鉄鋼 (0.6%)			
東京製鐵	37.1	37.6	26,282
日本冶金工業	144.2	—	—
新日本電工	154.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.1%)			
大紀アルミニウム工業所	57.1	44	25,960
日本軽金属ホールディングス	145.9	141	23,688
フジクラ	72.1	79.6	25,233
タツタ電線	70.7	50.5	23,735
アーレスティ	54.3	—	—
金属製品 (1.7%)			
文化シヤッター	45.8	30.5	25,406
日東精工	65	55.2	29,973
モリテック スチール	83.2	90.4	24,588
機械 (3.0%)			
ツガミ	47.3	—	—
旭ダイヤモンド工業	46	—	—
ソディック	43.3	—	—
東洋機械金属	58.9	—	—
フリュー	32.6	—	—
ヤマシンフィルタ	52.3	—	—
ベガサスミシン製造	52.3	62.5	22,812
日工	—	37.4	23,786
アイチ コーポレーション	51.3	36.6	24,888
NTN	101.7	102.8	20,148
日本トムソン	64.6	64.8	23,976
キッツ	43.3	—	—
日立造船	100.2	70.5	25,168
電気機器 (6.9%)			
日清紡ホールディングス	—	28.9	21,097
コニカミノルタ	32.7	44.2	20,111
ヤーマン	—	37.8	25,174
JVCケンウッド	128.8	114.6	22,805
ミマキエンジニアリング	—	61.6	26,364
大崎電気工業	50.1	48.7	26,590
ルネサスエレクトロニクス	—	43.4	17,099
ワコム	74	72.8	23,441
京三製作所	88.4	53.8	25,447
パナソニック	—	25.3	21,198
タムラ製作所	56.5	56.5	21,865
日本電波工業	96	—	—
日本電子材料	49	28.3	22,640
ヘリオス テクノ ホールディング	50.6	—	—
古河電池	—	41.7	23,352

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
双信電機	68	—	—
日本シイエムケイ	49.2	53.8	24,263
新光電気工業	42	—	—
ニチコン	36.1	—	—
市光工業	59.4	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
三櫻工業	64	—	—
フタバ産業	58.7	47.7	22,609
プレス工業	58.4	82.4	21,012
ミクニ	70.7	—	—
精密機器 (2.3%)			
JMS	—	34.3	31,487
エー・アンド・デイ	44.4	34.6	22,351
シチズン時計	55.4	60.1	23,198
大研医器	59.7	44.3	30,124
その他製品 (2.2%)			
トランザクション	49.3	28.6	24,510
アートネイチャー	—	39.1	25,649
フランスベッドホールディングス	39.7	28.1	25,908
アーク	393.9	—	—
イトーキ	63.8	74	24,938
電気・ガス業 (1.2%)			
北陸電力	—	36.1	28,952
静岡ガス	37.4	28.1	26,498
陸運業 (0.5%)			
センコーグループホールディングス	39.9	29.4	25,254
海運業 (0.5%)			
飯野海運	89.6	77.5	25,187
情報・通信業 (15.1%)			
ネオス	—	48.9	25,036
グリー	76	55.2	22,300
ファインデックス	48	—	—
KL a b	—	34.8	23,420
ポールトゥウィン・ビットクルーホールディ	—	30.5	23,759
テクノスジャパン	46.8	59.7	19,939
ブロードリーフ	61.7	55.4	26,259
クロス・マーケティンググループ	92.8	—	—
じげん	52.5	66.4	17,795
ブイキューブ	—	31.1	33,681
日本アジアグループ	100.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	116.3	—	—
さくらインターネット	65.6	53.7	25,024
朝日ネット	—	34.6	23,908
アステリア	—	60.4	18,784
カナミックネットワーク	—	42.6	21,342
シンクロ・フード	55.6	—	—
セグエグループ	—	34.1	25,472
テモナ	—	38.5	21,945
ニューズウェル	—	43.7	22,155
サイバネットシステム	58.2	37.7	21,262
CEホールディングス	—	57.4	23,534
ソースネクスト	69.1	80.7	23,322
F I G	106.3	102.4	22,425
フォーカスシステムズ	35.5	32.4	22,258
Zホールディングス	121.6	62.5	21,562
アイティフォー	43.7	39.1	22,091
サイボウズ	51.8	—	—
ソフトブレイン	75.6	55.8	21,259
C I J	45.5	—	—
日本エンタープライズ	—	115	23,920
スカラ	44.7	49.5	20,443
インテリジェント ウェイブ	—	44.1	21,697
I M A G I C A G R O U P	69.2	62.8	22,545
システムソフト	356.5	319.3	20,754
スカパーJ S A Tホールディングス	69	57.8	22,715
エムティーアイ	56.4	41.4	22,935
アイドママーケティングコミュニケーション	—	54.9	20,038
インプレスホールディングス	235.1	—	—
卸売業 (3.4%)			
双日	85.4	87.1	22,907
ラサ商事	41.9	—	—
ラクーンホールディングス	52.7	44.4	21,756
佐鳥電機	37.7	28.3	25,328
I D O M	99.1	50.6	19,531
丸紅	45	38.9	21,877
イワキ	—	56.2	25,009
明和産業	—	40.7	20,634
アルテック	152.1	—	—
小売業 (5.3%)			
サーラコーポレーション	59.2	47.4	27,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハニーズホールディングス	35.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	35.5	22,755
ミサワ	—	43.4	17,186
力の源ホールディングス	—	34	20,332
メディカルシステムネットワーク	84.7	54	21,600
コジマ	55.3	58.3	20,288
V Tホールディングス	84.4	68.3	21,104
ピーシーデポコーポレーション	79.3	58.4	24,820
スクロール	90.9	86.6	26,153
S R Sホールディングス	34.8	—	—
ケーヨー	69.3	—	—
松屋	—	35	22,470
ヤマダ電機	65.4	50.7	22,865
銀行業 (8.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	116.6	105.3	24,219
九州フィナンシャルグループ	78.9	56.7	25,061
コンコルディア・フィナンシャルグループ	78	72.3	24,582
三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.6	50.6	21,560
りそなホールディングス	67.9	67.1	23,082
千葉銀行	54.6	50.7	25,197
群馬銀行	71.9	70.2	24,289
筑波銀行	162.4	—	—
八十二銀行	74.5	—	—
広島銀行	—	55.1	26,833
伊予銀行	57.8	—	—
セブン銀行	107.3	90.9	25,906
みずほフィナンシャルグループ	198.2	190.1	24,713
山口フィナンシャルグループ	—	45.5	29,393
北洋銀行	119.7	133.3	28,392
栃木銀行	152.3	150.5	24,531
トモニホールディングス	86.5	65.6	25,584
フィデアホールディングス	251	—	—
池田泉州ホールディングス	118.5	151.7	25,485
証券、商品先物取引業 (3.5%)			
大和証券グループ本社	63.3	57	24,760
岡三証券グループ	—	76.5	26,775
東洋証券	208.8	176.5	23,827
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	71.3	92	23,736
水戸証券	128.5	—	—
マネックスグループ	81.2	115.4	20,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カブドットコム証券	63.2	—	—
マネーパートナーズグループ	119.1	132.7	25,743
スパークス・グループ	—	110.2	18,844
その他金融業 (3.0%)			
ジェイリース	92.2	—	—
イントラスト	83.1	40.6	21,152
日本証券金融	60.1	47.4	24,316
アコム	92.7	57.2	26,312
オリエントコーポレーション	286.5	178.9	22,004
アプラスフィナンシャル	424.7	360.8	21,287
三菱UFJリース	62.7	42.9	24,109
不動産業 (5.2%)			
いちご	95.3	75.5	19,328
日本駐車場開発	226.3	180.1	23,773
三重交通グループホールディングス	—	50.7	26,313
ディア・ライフ	86.1	52.6	20,671
エー・ディー・ワークス	1,004.8	—	—
THEグローバル社	70.2	65.9	20,560
フージャースホールディングス	53.4	36.2	22,371
東急不動産ホールディングス	59.3	37.7	19,717
京阪神ビルディング	40.1	—	—
フジ住宅	40.3	43.9	23,398
日神グループホールディングス	79	56.2	22,985
日本エスコ	46.1	35.7	21,705
タカラレーベン	100.9	58.6	20,978
サービス業 (10.5%)			
LIFULL	53.9	68.3	20,421
リンクアンドモチベーション	—	56.7	17,690
GCA	39.6	36.3	20,582
エスクリ	59.3	54.8	21,043
アイ・ケイ・ケイ	48.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セントケア・ホールディング	63.2	—	—	
ツクイ	48.6	47.7	19,032	
ソカダ・グローバルホールディング	56.7	63.7	21,976	
ウェルネット	—	45.7	21,890	
エスプール	—	35.3	19,097	
J Pホールディングス	132.7	95.1	24,250	
レグス	37.9	—	—	
ケネディクス	65	45	18,810	
シーティーエス	52.8	42.8	22,427	
日本空調サービス	—	37.3	25,662	
東京個別指導学院	—	48.3	22,218	
楽天	39.1	29.4	24,225	
テー・オー・ダブリュー	46.7	67.6	19,063	
アトラ	87.8	—	—	
リブセンス	127.8	—	—	
ベクトル	—	27.2	17,598	
ウチヤマホールディングス	—	63.4	20,351	
キャリアリンク	—	50.9	18,680	
I B J	40	32.1	15,375	
N・フィールド	—	52.4	19,178	
エスクロー・エージェント・ジャパン	143	143.4	21,366	
セラク	58.8	23.6	16,213	
キャリアインデックス	—	75.4	20,131	
オオバ	54.6	42.4	22,048	
合 計	株 数・金 額	17,718	12,367	4,669,788
	銘柄数<比率>	200	200	<96.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,669,788	94.3
コール・ローン等、その他	281,310	5.7
投資信託財産総額	4,951,098	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月30日現在)

○損益の状況 (2019年3月30日～2020年3月30日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,951,098,775
コール・ローン等	208,697,043
株式(評価額)	4,669,788,370
未収配当金	72,613,362
(B) 負債	103,729,035
未払収益分配金	72,078,251
未払解約金	853,417
未払信託報酬	30,697,156
未払利息	171
その他未払費用	100,040
(C) 純資産総額(A-B)	4,847,369,740
元本	3,603,912,556
次期繰越損益金	1,243,457,184
(D) 受益権総口数	3,603,912,556口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,450円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	144,560,457
受取配当金	144,610,956
受取利息	45
その他収益金	13,391
支払利息	△ 63,935
(B) 有価証券売買損益	△ 943,909,720
売買益	577,111,245
売買損	△1,521,020,965
(C) 信託報酬等	△ 63,203,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 862,553,157
(E) 前期繰越損益金	566,153,616
(F) 追加信託差損益金	1,611,934,976
(配当等相当額)	(4,400,656,428)
(売買損益相当額)	(△2,788,721,452)
(G) 計(D+E+F)	1,315,535,435
(H) 収益分配金	△ 72,078,251
次期繰越損益金(G+H)	1,243,457,184
追加信託差損益金	1,611,934,976
(配当等相当額)	(4,400,656,428)
(売買損益相当額)	(△2,788,721,452)
分配準備積立金	1,439,828,388
繰越損益金	△1,808,306,180

(注) 期首元本額は4,551,206,598円、期中追加設定元本額は208,389,677円、期中一部解約元本額は1,155,683,719円、1口当たり純資産額は1.3450円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年3月30日～2020年3月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年3月30日～ 2020年3月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	81,356,563円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,400,656,428円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,430,550,076円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,912,563,067円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,405円
g. 分配金	72,078,251円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。